

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月14日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	P C Iホールディングス株式会社
【英訳名】	P C I Holdings , I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原口 直道
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目21番19号
【電話番号】	(03)6858-0530 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 井口 直裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目21番19号
【電話番号】	(03)6858-0530 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 井口 直裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自2017年10月1日 至2018年3月31日	自2018年10月1日 至2019年3月31日	自2017年10月1日 至2018年9月30日
売上高 (千円)	7,308,763	8,112,495	14,493,591
経常利益 (千円)	516,605	390,244	771,189
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	288,029	191,069	469,750
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	293,099	127,454	504,147
純資産額 (千円)	4,855,572	4,823,867	5,162,908
総資産額 (千円)	9,056,365	9,367,221	9,249,136
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	71.01	45.73	113.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	70.71	-	113.28
自己資本比率 (%)	53.6	50.4	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,178	343,164	525,209
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,882	161,945	779,367
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,108	32,848	235,214
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,325,283	1,497,608	1,969,890

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年1月1日 至2018年3月31日	自2019年1月1日 至2019年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.81	7.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、当第2四半期連結累計期間末において潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

< I Tソリューション事業 >

主な事業内容に変更はありませんが、2018年10月1日付で、I Tソリューション事業のうちビジネスソリューション分野においてP C Iアイオス株式会社が担う派遣事業及びログ管理・データ管理関連ソフトウェアに係る事業を、P C Iソリューションズ株式会社に吸収分割しております。また、同日付で、その他のビジネスソリューション分野の一部を担うP C Iアイオス株式会社を、株式会社リーふねっとを存続会社として吸収合併しております。

< I o T / I o Eソリューション事業 >

主な事業内容に変更はありませんが、2018年10月1日付で、I o T / I o Eソリューション事業のうち、P C Iアイオス株式会社が一部を担うサイバーセキュリティ製品「AppGuard®」関連事業を、P C Iソリューションズ株式会社に吸収分割しております。また、同日付で、I o T / I o Eソリューション事業の一部を担うP C Iアイオス株式会社を、株式会社リーふねっとを存続会社として吸収合併しております。

< 半導体トータルソリューション事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（1）経営成績・財政状態の分析

業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年10月1日～2019年3月31日）における我が国経済は、設備投資の増加や雇用・所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中の貿易摩擦やブレグジット（イギリスのEU離脱）問題等、依然として先行き不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、「第4次産業革命」が進展する中、クラウドやビッグデータ、IoT（1）、IoE（2）、人工知能（AI）等の新たな付加価値創造への期待に加え、第5世代移動通信システム（5G）の実用化に向けたICT（3）利活用の高度化・多様化のほか、サイバー攻撃等の脅威に対する情報セキュリティ対策強化への意識の高まりを背景に、企業のIT投資需要は総じて堅調に推移いたしました。一方で、IT技術者不足は常態化しており、人材確保が継続的な課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、あらゆるモノがインターネットを介して繋がる本格的なIoT社会の到来を見据え、多様化するニーズに対して高品質なサービス提供に引き続き邁進すると共に、当社グループの成長戦略の柱であるIoT/IoEソリューション事業において、グループ間シナジーによる多角化を図り、また、IoT社会の実現と共に危惧される情報セキュリティ対策の一つとして、前連結会計年度より取扱いを開始した革新的サイバーセキュリティソフト「AppGuard®」の販売促進及び新規販売パートナー獲得に努め、社会的課題の解決を目指した事業展開を推進してまいりました。加えて、常態化しているIT技術者不足に対応するため、将来的なオフショア開発を視野に入れた海外企業への出資契約を締結する等、事業規模拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,112百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は前連結会計年度特殊要因により事業会社の収益構造が上期偏重であったことに加えて、「AppGuard®」に係る戦略的先行投資等により387百万円（前年同期比21.8%減）、経常利益は、390百万円（前年同期比24.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、連結子会社における保有有価証券のうち簿価に比べて実質価額が著しく下落したものについて投資有価証券評価損を特別損失として計上したため、191百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（ITソリューション事業）

ITソリューション事業につきましては、売上高は6,311百万円（前年同期比6.7%増）となり、特殊要因により当セグメントにおける一部事業の収益構造が上期偏重であった前年同期には至らず、セグメント利益は440百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

以下では、ITソリューション事業における概況と売上高を主要区分別に示します。

・エンベデッドソリューション

エンベデッドソリューションの展開につきましては、市場における優位性を確立するため高度な技術を要するエンベデッド技術者育成に努めると共に、車載情報系案件からより参入障壁の高い車載制御系、ADAS（4）、AUTOSAR（5）系開発案件の受注拡大に注力してまいりました。当社グループの開発実績と自動車業界における先進技術を用いて、先進運転支援システム系開発案件等、スマートカー関連案件が引き続き堅調に推移いたしました。加えて、2018年9月に新たに連結子会社となったVSE株式会社の既存事業との事業間シナジーによりエンベデッド技術者確保・各種案件獲得に至る等、総じて好調に推移いたしました。

以上の結果、エンベデッドソリューションの売上高は2,755百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

・ ビジネスソリューション

ビジネスソリューションの展開につきましては、既存取引先との深耕拡大及び新規顧客の開拓に努めると共に、多岐にわたる顧客需要に応えるべく、高度な技術を要するビジネスパートナーとの更なるアライアンス強化に努めてまいりました。企業向けソフトウェア開発においては、産業・流通向け案件が増加したほか、メインフレーム分野においてもソフトウェアの継続的な受注等により、概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、ビジネスソリューションの売上高は3,555百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

（ I o T / I o E ソリューション事業 ）

I o T / I o E ソリューション事業につきましては、売上高は810百万円（前年同期比61.4%増）となり、セグメント損失は 39百万円（前四半期連結累計期間は40百万円のセグメント利益）となりました。

前連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社リーふねっとが展開する通信事業分野及びコンテンツ事業分野が売上に大きく寄与いたしました。一方、前連結会計年度より取扱いを開始した「AppGuard」の知名度向上及び当社グループを通じた販売代理店拡充による販路拡大と販売強化のため、これらに係る販管費が増大いたしました。

（半導体トータルソリューション事業）

半導体トータルソリューション事業につきましては、売上高1,000百万円（前年同期比9.0%増）となり、セグメント利益は22百万円（前年同期比65.0%減）となりました。

当事業の展開につきましては、一部の顧客における在庫調整の影響を受けた一方、基板・ソフト案件の継続的な好調に加え、マイコン系 F A E の需要拡大が売上に寄与いたしました。また、A I や I o T 需要の高まりを背景とした半導体市場の中長期的な拡大を見込み、新技術の開発及び自社製品の実用化に向けた積極的な研究開発投資を実行いたしました。

（注）上記に用いられる用語の説明は以下のとおりであります。

（ 1 ） I o T : (Internet of Things)

コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

（ 2 ） I o E : (Internet of Everything)

I o T よりも広い概念であり、ヒト・モノ・プロセス・データ等がインターネットにつながり、相互に通信が可能となる技術や状態、仕組みのこと。

（ 3 ） I C T : (Information and Communication Technology)

情報通信技術。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術のこと。

（ 4 ） A D A S : (Advanced Driver-Assistance System)

周囲の情報を把握し、運転操作の制御やドライバーへの注意を促し、快適な運転のサポートをしてくれたり、事故を未然に防いだりするための先進運転支援システムの総称のこと。

（ 5 ） A U T O S A R : (AUTomotive Open System ARchitecture)

車載ソフトウェアプラットフォームの仕様の名称及び自動車業界のグローバル開発パートナーシップのこと。

財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、9,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金464百万円、電子記録債権96百万円、たな卸資産16百万円、その他33百万円の増加の一方で、現金及び預金514百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ97百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産7百万円の増加、無形固定資産62百万円の増加、投資その他の資産49百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ21百万円の増加となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、4,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ457百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、買掛金133百万円、短期借入金680百万円、未払法人税等103百万円、賞与引当金204百万円の増加の一方で、未払金483百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ638百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、その他350百万円の増加の一方で、社債118百万円、長期借入金47百万円、役員退職慰労引当金362百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ181百万円の減少となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ339百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益191百万円の一方で、剰余金の配当231百万円、自己株式の買付235百万円、その他有価証券評価差額金73百万円の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.4%（前連結会計年度末は54.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ472百万円減少し、1,497百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は343百万円（前第2四半期連結累計期間は35百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益340百万円、賞与引当金の増加204百万円、仕入債務の増加133百万円、長期未払金の増加366百万円があった一方で、売上債権の増加561百万円、未払金の減少494百万円、役員退職慰労引当金の減少362百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は161百万円（前第2四半期連結累計期間は193百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の純増減額50百万円があった一方で、無形固定資産の取得による支出142百万円、投資有価証券の取得による支出30百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は32百万円（前第2四半期連結累計期間は95百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額680百万円があった一方で、社債の償還による支出118百万円、自己株式の取得による支出249百万円、配当金の支払額230百万円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、81百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,261,200	4,261,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は100 株であります。
計	4,261,200	4,261,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	4,261,200	-	1,046,232	-	2,481,867

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社Y&U	東京都千代田区神田神保町二丁目8番地	282,900	6.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	215,200	5.23
P C I ホールディングス従業員持株会	東京都港区虎ノ門一丁目21番19号	203,713	4.95
関谷 恵美	東京都新宿区	154,800	3.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	154,000	3.74
岡 丈詞	大阪府柏原市	119,200	2.90
株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区永田町二丁目10番3号	96,000	2.33
株式会社バイテックホールディングス	東京都品川区東品川三丁目6番5号	88,600	2.15
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	79,500	1.93
株式会社イデアス	東京都港区愛宕一丁目6番8号	70,000	1.70
計	-	1,463,913	35.60

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は213,200株であります。なおその内訳は、投資信託設定分158,800株、年金信託設定分16,500株、その他信託分37,900株となっております。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は151,800株であります。なおその内訳は、投資信託設定分101,100株、年金信託設定分34,700株、その他信託分16,000株となっております。
3. 株式会社バイテックホールディングスは、株式会社U K Cホールディングスを吸収合併存続会社、株式会社バイテックホールディングスを吸収合併消滅会社として、2019年4月1日を効力発生日とした吸収合併が行われており、株式会社U K Cホールディングスは2019年4月1日に株式会社レスターホールディングスに商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 148,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,110,700	41,107	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	4,261,200	-	-
総株主の議決権	-	41,107	-

(注) 単元未満株式欄には、自己株式76株(自己保有株式)が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
P C I ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目21番19号	148,500	-	148,500	3.48
計	-	148,500	-	148,500	3.48

(注) 上記の他、単元未満株式76株を自己名義で所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,023,991	1,509,648
受取手形及び売掛金	3,127,588	3,592,061
電子記録債権	251,007	347,917
たな卸資産	1,127,782	1,144,475
その他	317,948	351,906
流動資産合計	5,848,318	5,946,008
固定資産		
有形固定資産	317,073	325,036
無形固定資産		
のれん	1,189,633	1,136,583
その他	247,020	362,392
無形固定資産合計	1,436,653	1,498,975
投資その他の資産	2,164,522	2,159,597
固定資産合計	3,398,956	3,419,970
繰延資産	1,861	1,242
資産合計	9,249,136	9,367,221
負債の部		
流動負債		
買掛金	859,115	992,405
短期借入金	-	680,000
1年内償還予定の社債	237,500	237,500
1年内返済予定の長期借入金	95,436	95,436
未払金	837,024	353,580
未払法人税等	26,501	130,275
賞与引当金	179,980	384,470
役員賞与引当金	3,000	7,375
受注損失引当金	289	9,706
資産除去債務	1,610	-
その他	677,328	665,653
流動負債合計	2,917,785	3,556,402
固定負債		
社債	343,750	225,000
長期借入金	214,380	167,166
役員退職慰労引当金	362,495	-
退職給付に係る負債	140,100	136,177
資産除去債務	76,420	76,623
その他	31,297	381,984
固定負債合計	1,168,442	986,951
負債合計	4,086,228	4,543,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,045,165	1,046,232
資本剰余金	2,650,685	2,650,082
利益剰余金	1,487,264	1,446,854
自己株式	150,930	386,410
株主資本合計	5,032,185	4,756,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,636	35,885
その他の包括利益累計額合計	37,636	35,885
非支配株主持分	93,086	102,993
純資産合計	5,162,908	4,823,867
負債純資産合計	9,249,136	9,367,221

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年10月 1 日 至 2018年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2019年 3月31日)
売上高	7,308,763	8,112,495
売上原価	5,292,455	6,085,601
売上総利益	2,016,308	2,026,893
販売費及び一般管理費	1,521,604	1,639,844
営業利益	494,703	387,048
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,643	6,553
助成金収入	15,852	5,808
その他	2,905	2,894
営業外収益合計	30,400	15,256
営業外費用		
支払利息	6,126	5,891
支払手数料	1,528	1,759
投資事業組合運用損	-	3,785
その他	844	624
営業外費用合計	8,499	12,060
経常利益	516,605	390,244
特別利益		
固定資産受贈益	-	1,000
関係会社株式売却益	99,835	-
その他	0	19
特別利益合計	99,836	1,019
特別損失		
固定資産除却損	1,572	1,233
投資有価証券評価損	136,647	49,999
本社移転費用	15,922	-
その他	1,540	-
特別損失合計	155,681	51,233
税金等調整前四半期純利益	460,759	340,031
法人税、住民税及び事業税	211,028	194,460
法人税等調整額	38,297	55,406
法人税等合計	172,730	139,054
四半期純利益	288,029	200,976
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	9,906
親会社株主に帰属する四半期純利益	288,029	191,069

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	288,029	200,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,070	73,521
その他の包括利益合計	5,070	73,521
四半期包括利益	293,099	127,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,099	117,547
非支配株主に係る四半期包括利益	-	9,906

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	460,759	340,031
減価償却費	72,551	52,302
のれん償却額	28,093	53,049
貸倒引当金の増減額(は減少)	49	258
受注損失引当金の増減額(は減少)	263	9,416
賞与引当金の増減額(は減少)	265,411	204,489
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,955	4,375
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,500	362,495
関係会社株式売却損益(は益)	99,835	-
固定資産受贈益	-	1,000
固定資産除却損	1,572	1,233
投資有価証券評価損益(は益)	136,647	49,999
投資事業組合運用損益(は益)	-	3,785
受取利息及び受取配当金	11,643	6,553
助成金収入	15,852	5,808
支払利息	6,126	5,891
支払手数料	1,528	1,759
売上債権の増減額(は増加)	458,796	561,383
たな卸資産の増減額(は増加)	17,686	16,692
仕入債務の増減額(は減少)	203,310	133,290
未払金の増減額(は減少)	401,838	494,174
長期未払金の増減額(は減少)	7,464	366,592
その他	384	32,495
小計	184,401	254,645
利息及び配当金の受取額	11,644	6,017
利息の支払額	5,430	4,179
助成金の受取額	15,852	5,808
法人税等の支払額	267,035	117,469
法人税等の還付額	25,390	21,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,178	343,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	95,125	22,483
無形固定資産の取得による支出	17,344	142,701
資産除去債務の履行による支出	-	2,595
投資有価証券の取得による支出	25,500	30,129
投資有価証券の売却による収入	20,240	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,118	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	93,752	-
敷金及び保証金の差入による支出	239,780	7,845
敷金及び保証金の回収による収入	8,791	2,507
保険積立金の積立による支出	6,098	7,328
定期預金の純増減額(は増加)	66,832	50,561
その他	2,768	1,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,882	161,945

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	65,000	680,000
長期借入れによる収入	347,000	-
長期借入金の返済による支出	131,948	47,214
社債の発行による収入	350,000	-
社債の償還による支出	60,000	118,750
株式の発行による収入	278	2,134
自己株式の取得による支出	149,949	249,783
配当金の支払額	188,122	230,743
その他	7,149	2,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,108	32,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	133,964	472,282
現金及び現金同等物の期首残高	1,853,504	1,969,890
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	605,743	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,325,283	1,497,608

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたP C Iアイオス株式会社は、2018年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社リーフネットを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社及び一部の連結子会社は、2018年12月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分371,482千円を固定負債の「その他」として表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
商品及び製品	3,090千円	3,877千円
仕掛品	124,692	140,597

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
投資その他の資産	929千円	671千円

3 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
当座貸越極度額の総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	680,000
差引額	3,000,000	2,320,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
役員報酬	149,868千円	178,215千円
給与手当	474,576	509,050
退職給付費用	18,448	20,202
賞与引当金繰入額	62,354	71,212
役員賞与引当金繰入額	8,644	7,375
役員退職慰労引当金繰入額	15,132	11,261

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,402,882千円	1,509,648千円
預入期間が3か月を超える定期預金	77,598	12,039
現金及び現金同等物	2,325,283	1,497,608

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月21日 定時株主総会	普通株式	189,007	50	2017年9月30日	2017年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2017年12月13日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社リーフネットを株式交換完全子会社とする株式交換を行ったため、資本剰余金が1,467,180千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	231,479	55	2018年9月30日	2018年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	123,378	30	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	I T ソリューション 事業	IoT / IoE ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,888,417	502,160	917,940	7,308,518	245	7,308,763
セグメント間の内部売上 高又は振替高	23,916	-	-	23,916	23,916	-
計	5,912,333	502,160	917,940	7,332,434	23,671	7,308,763
セグメント利益又は損失 ()	458,859	40,153	63,259	562,272	67,568	494,703

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益263,989千円及び全社費用 335,543千円、その他調整額3,985千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

「IoT / IoEソリューション事業」において、第1四半期連結会計期間に株式会社リーフねっとを子会社化したことにより、セグメント資産が1,044,749千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社リーフねっとを子会社化したことにより、「IoT / IoEソリューション事業」セグメントにおいて1,148,636千円増加しております。

なお、のれんの当第2四半期連結累計期間の償却額及び当第2四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	I T ソリューション 事業	IoT / IoE ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業
当第2四半期連結累計期間償却額	7,968	14,357	5,767
当第2四半期連結会計期間末残高	55,492	1,134,278	42,292

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2018年10月1日 至2019年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	IT ソリューション 事業	IoT/loE ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,302,137	810,373	999,984	8,112,495	-	8,112,495
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,039	-	347	9,387	9,387	-
計	6,311,177	810,373	1,000,331	8,121,882	9,387	8,112,495
セグメント利益又は損失 ()	440,219	39,426	22,151	422,944	35,895	387,048

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益250,142千円及び全社費用 292,443千円、その他調整額6,406千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

なお、のれんの当第2四半期連結累計期間の償却額及び当第2四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	IT ソリューション 事業	IoT/loE ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業
当第2四半期連結累計期間償却額	8,813	38,287	5,948
当第2四半期連結会計期間末残高	51,303	1,052,916	32,363

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	71円01銭	45円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	288,029	191,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	288,029	191,069
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,056	4,177
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	70円71銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	17	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1)配当金の総額 123,378千円
- (2)1株当たりの金額 30円00銭
- (3)支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年6月11日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月8日

P C Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岩 田 亘 人 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 森 田 聡 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているP C Iホールディングス株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、P C Iホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。